

浜の活力再生広域プラン
令和3～7年度
(第2期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	新潟越後広域水産業再生委員会
代表者名	会長 土屋 貞男（新潟漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	①新潟漁業協同組合 ②新潟地域水産業再生委員会（新潟漁協新潟支所、新潟市ほか） ③出雲崎地区地域水産業再生委員会（新潟漁協出雲崎支所、出雲崎町ほか） ④長岡・寺泊地域水産業再生委員会（寺泊漁協、長岡市ほか） ⑤柏崎地区地域水産業再生委員会（新潟漁協柏崎支所、柏崎市ほか） ⑥粟島浦村地区地域水産業再生委員会（粟島浦漁協、粟島浦村） ⑦村上地区地域水産業再生委員会（新潟漁協山北支所、岩船港支所、村上市ほか） ⑧上越市地区地域水産業再生委員会（上越市漁協、名立漁協、上越市ほか） ⑨能生・糸魚川地区地域水産業再生委員会（上越漁協、糸魚川市ほか） ⑩新潟県農林水産部（水産課・漁港課） ⑪新潟県漁業協同組合連合会
オブザーバー	新潟県水産海洋研究所

※再生委員会の規約及び推進体制が分かる資料を添付すること。

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	新潟県村上市、粟島浦村、新潟市、長岡市、出雲崎町、柏崎市、上越市、糸魚川市 <ul style="list-style-type: none"> ・底びき網（沖底、小底、板びき）（120名） ・吾智網（41名） ・定置網（36名） ・刺網（173名） ・かご（60名） ・延縄（5名） ・釣り（224名）
---------------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

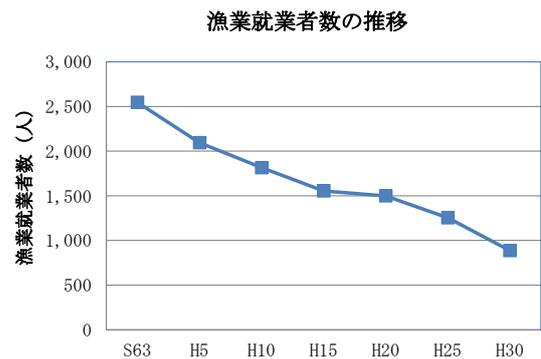
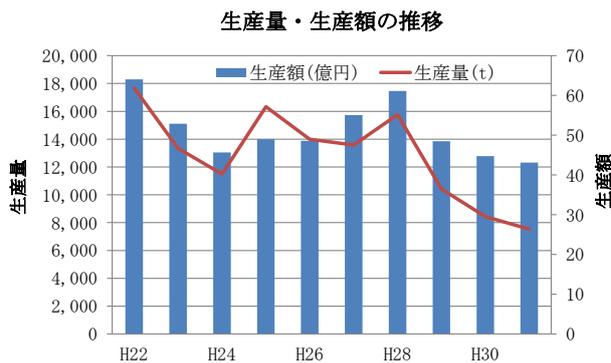
(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

新潟県越後地域は、新潟県の本土側に位置し、関係市町村は糸魚川から村上市までの8市町村で、6漁協（上越、名立、上越市、寺泊、新潟、粟島浦）からなり、長い海岸線を有する。

漁業種類は、底びき網（沖底、小底、板曳き）、吾智網、定置網、刺網、かご、延縄、釣りなど多種多様な漁業が営まれ、県外船のまき網やイカ釣りによる水揚げも主要港において見られる。水揚げされる魚種もアジ、サバ、ブリ等の浮魚類の他、タイ類、カレイ類、エビ・カニ類といった底魚類、イワガキやバイといった貝類など多岐にわたる。

また、5月～7月にかけて、定置網によってクロマグロが漁獲されるが、WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）で合意された保存管理措置に基づいて設定されている我が国のクロマグロ漁獲上限を遵守するために当地域の定置網が休漁を強いられる事態となる場合、地域の基幹産業に与える影響が大きいことから、クロマグロの混獲回避が課題となっている。

令和元年の県外船を含む生産量は、7千5百t、生産額は約43億円であるが、近年の魚価安や漁業者の高齢化等による漁業就業者数の減少により、年々生産量、生産額とも減少傾向にある。



当地域で水揚げされた漁獲物は、主に地域内にある6つの産地市場（山北、岩船、新潟、寺泊、出雲崎、能生）に出荷され、セリによって価格が決定する。しかしながら、既存の仲買人による流通のみでは、鮮魚での流通量に限界があるため、同一魚種が大量に漁獲された場合等は、市場価格が値崩れを起こし、魚が適正な価格で買い取りされないといった事例が引き続き生じている。魚価の安定を図り、収益性の高い漁業経営を目指すためには、仲買人の数を増やすなどの市場機能の強化や、市場以外での販路確保等による漁獲物の出荷調整機能の強化が必要である。このため、市場で価格の出ない魚種等を漁協で購入・加工する加工事業に取り組んでいる漁協もある。1期プランでは、課題としてあった、出漁が少ない時期の加工原料について、新潟漁業協同組合が整備した大型急速冷凍施設を活用し、原料を凍結保管することで、一部の漁協で、原料を確保することが可能となった。一方で、近年の漁獲量の減少から、多くの漁協経営は逼迫しており、収益を増やすための加工事業や付加価値向上の取組に、新たな投資や漁協の人員を割けない状況に追い込まれている。

また、1期プランで取り組んだ、ズワイガニのブランド化や、神経締めの実施基準の制定などによる品質の向上については、実施する漁業者の意識醸成は進みつつあり、取り組む漁業者も増加している。

また、一部の仲卸や流通業者にも、取組は浸透しつつあるが、引き続き、関係者への取組の周知や理解増進を図る必要がある。

本県水産物の生産を支える漁業者について、令和元年の地域内の総組合員数は 1,940 人（うち正組合員は 768 名）であるが、全国平均を大きく上回る高齢化により、今後も漁業就業者数の減少が予想され、若くて意欲ある担い手の確保が、地域内の共通の課題となっている。これまで、担い手確保については、平成 13 年度から開始された県の研修制度（平成 21 年度以降は国の研修制度）を活用し、県内外から多くの就業希望者を受入れ、乗組員の確保に努めてきた。しかしながら、高齢化した経営者が、世代交代をせずに廃業するケースが多く経営体数の減少に歯止めがかからないため、経営者となる意欲ある人材の確保が課題となっている、このため、平成 23 年度以降、漁業者及び漁協等が担い手対策を検討する「地域担い手確保検討委員会」が村上地域、能生・糸魚川地域を皮切りに、寺泊地域、柏崎地域等においても立ち上がり、新規就業者の確保や、経営者となる人材の確保に向けた取組を行っている。一方で、地域内に現存する漁船や搭載される機器の老朽化が、依然として進んでおり、次世代に残す生産性の高い漁業経営を目指すための船の確保も課題として残されている。

（2）その他の関連する現状等

本再生委員会の地域は、北は村上市から南は糸魚川市まで、長い海岸線を持ち、いわゆる日本海縦貫線が通り、京阪神や首都圏と東北、北海道を結ぶ貨物列車等が多く運行する日本海側の交通の大動脈となっている。鉄道についても、上越、北陸の二つの新幹線が東京と本県を結び、関東からのアクセスが良い。

また、春はチューリップ等の色とりどりの花、夏は美しい日本海、秋は黄金色の稲穂と山々の紅葉、そして冬は一面の銀世界といった四季折々の自然や、地域ごとに特色ある祭り・芸能・歴史など 1 年を通じて、多くの観光資源が存在する。

食材については、全国でも有数のトップブランドを誇る米や酒の印象が強い一方で、水産物のイメージは乏しく、ブリやマグロ、ズワイガニといった多様な水産物が漁獲されることについて、県内外で認知度が低い。

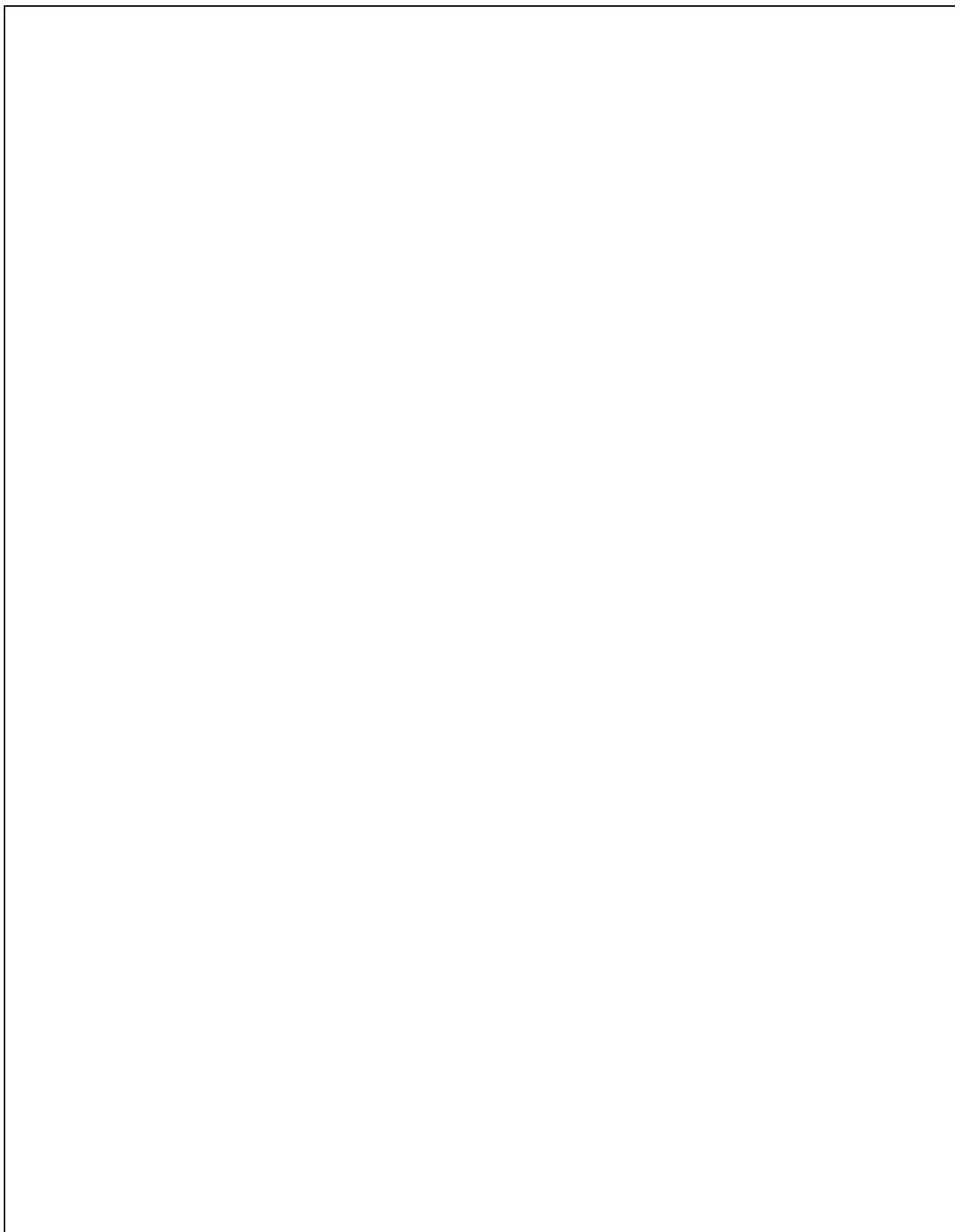
これまでの取組例としては、「にいがたフード・ブランド」として、県産農林水産物のうち 8 品目（ルレクチエ（洋なし）、越後姫（いちご）、にいがた和牛、佐渡寒ブリ、えだまめ、にいがた地鶏、南蛮エビ、ヤナギガレイ）をイメージリーダーとしたブランド化を進めている。「高品質かつ安全・安心」をキーワードに県産農林水産物の付加価値向上に取り組む中で、消費者の皆様との長期的な信頼関係を構築する、すなわち「売れ続ける商品づくり」や「消費者と生産者双方向の関係づくり」を目指した取組を行政と生産者間で連携しながら行っている。

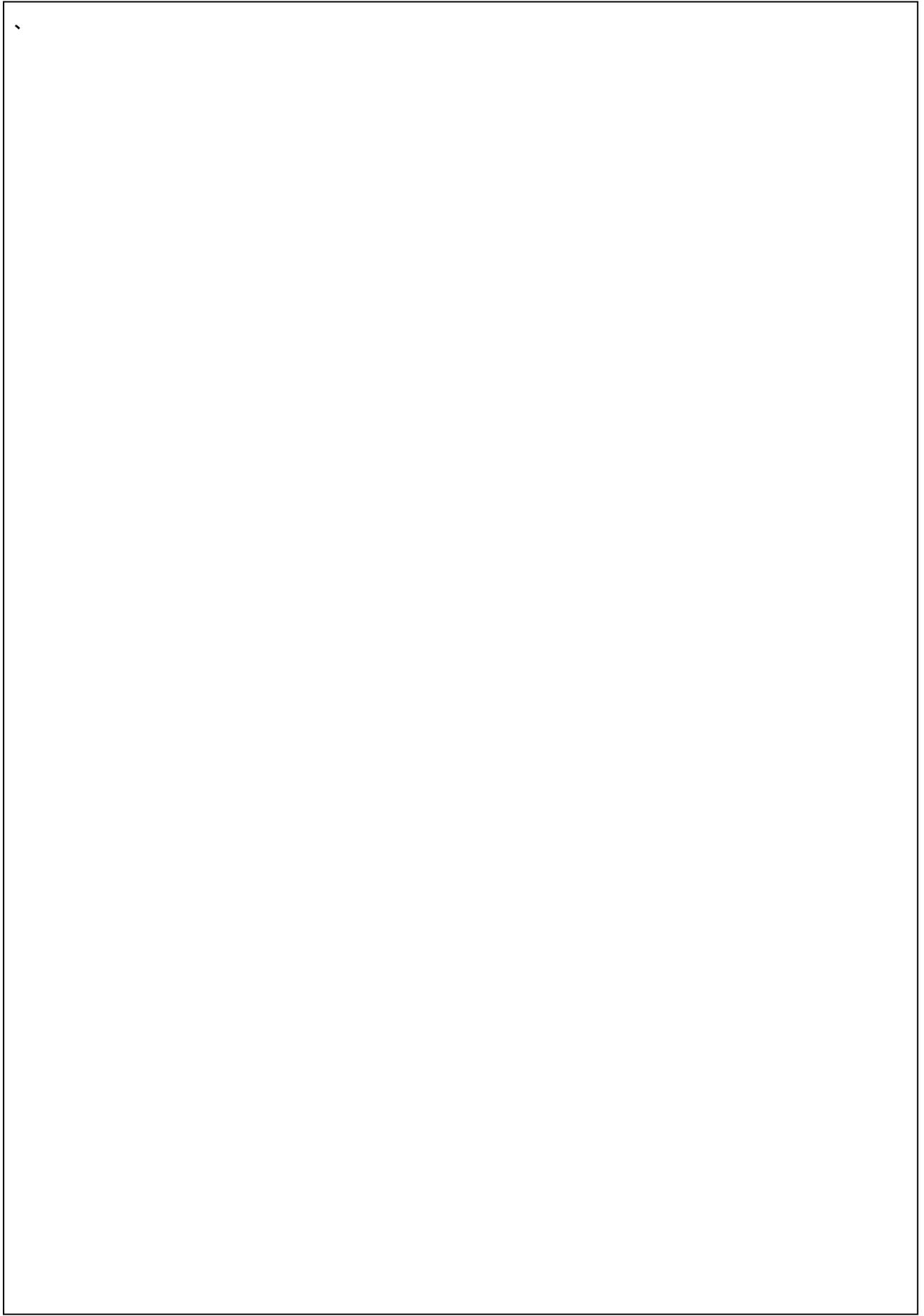
このたび、広域の生産者間での連携をさらに深めることで上記の魚種以外についても、「新潟の水産物」としての認知度を高め、当地域の好適な立地条件を生かして、県内外での消費拡大や販路開拓を図る取組を実施することで、産業としての漁業の活性化を目指す。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）







② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

上述の1期プランの取組状況や成果を踏まえ、引き続き、各地域における「浜の活力再生プラン」に基づく新潟県産水産物の品質向上、加工品の開発、資源管理及び資源増大の取組や収益性の向上対策等の効果が最大限に発揮できるよう取り組む。

まず、「流通販売強化」として、当広域地域内に整備した急速冷凍・冷蔵施設を活用して出荷調整を行う、さらに、産地市場における競争力の強化等の市場機能の向上のため、情報の集約化や効率的な情報伝達を行うための方策として、電子化を含めて検討を行う。

また、「水産物の高付加価値化」として、規格統一による地場産水産物のブランド化、神経締めによる高品質化、魚食普及活動等を広域で連携して取り組むことで、魚価の底上げによる漁家所得の向上と地域の活性化を図る。当委員会として下記の取組を2期プランの基本方針とする。

【1 流通販売強化】

① 急速冷凍冷蔵施設の活用

2期プランでは、1期プランで実績のあるマアジ、マダイに加え、近年漁獲が増えているが、市場のニーズが無いエソ類の加工用冷凍素材としての活用やカキ類等の新たな冷凍素材の安定供給体制の構築を推進する。このほか、2期プラン実施期間中に増加する他の魚種があれば、それらも対象とし、環境に合わせて臨機応変に様々な魚種に対応していく。

冷凍冷蔵施設は、ストック基地及び都市部への配送基地としての機能も兼ねる事とする。

なお、具体的には、次の項目の取組を進めることとする。

- ・冷凍素材について販路拡大を図る。
- ・エソ類を使い、水産海洋研究所と協力して、新たな加工品開発に取り組む。
- ・エソ類について、販路を開拓するため、飲食店等の実需者を対象とした試食会等を行う。
- ・加工品の配送基地として利用するにあたり、流通業者への PR を行う。
- ・冷凍素材の安定供給のため、漁港水域を利用した養殖等の推進により生産基盤を強化する。

なお、上記取組を実施するに当たり、栗島浦村地区においては、当該地区で水揚げされる定置網漁業の安定的な操業が必要である。そのため、クロマグロの混獲が見られた場合、これを放流するための取組を行う。

② 産地市場の情報の共有化と市場機能の強化

急速冷凍施設への加工用冷凍素材のストックを図るにあたり、各地区のリアルタイムの漁獲情報の収集は、現状では、セリの後に市場毎にまとめられる紙ベースの市況情報や、担当者間の電話連絡によって実施されているが、スピード感に欠けるほか、漁協担当職員等の負担となるため、原料確保の判断を遅らせて、取組が進まない要因ともなっている。今後は漁獲情報の電子化等、新たな技術を活用して、より迅速に複数の産地のデータが確認できるシステムの構築が必要である。

なお、具体的には、次の項目の取組を進めることとする。

- ・情報共有の先進的な事例を調査する。
- ・漁獲情報や加工原料として必要な魚種について、情報共有や漁獲物の集約化を効率的に図る具体的な手法を検討する。
- ・情報共有のための試験的な取組を実施する。
- ・新たなシステム等の導入を行う

【2 水産物の高付加価値化】

① ズワイガニの規格統一によるブランド化

1期プランで誕生した、新ブランド「越後本ズワイ」について、規格統一に係る地域内の生産者の意識醸成はかなり進んだため、今後も、規格基準を遵守していくと共に、定期的な規格の確認や、電子的な測定機器の導入等により、品質の維持に務めていく。併せて、県内及び大消費地圏（特に関東、関西）を対象とした情報発信を行うことで、ズワイガニ産地としての新潟県の認知度向上を図る。

なお、具体的には、次の項目の取組を進めることとする。

- ・水産海洋研究所と共同で、現場の負担を軽減しつつ、正確に選別を行うための測定装置の試作をすすめており、実用に向けて試験をさらに進める。
- ・引き続き、販売解禁に合わせて、プレスリリースを行うなど、県内外への PR を継続する。
- ・特に、東京、関西において、現地での PR を念頭に、効果的な手法を検討する。

② 神経締め

漁獲物の高付加価値化を目指して、1期プランで策定した基準を順守し、既に実施している漁業者間

での技術の確認をするなど、品質維持に努める。現時点で、基準に準じた取り扱いをしていない漁業者については、講習会への参加よびかけるなどして、地域全体の漁獲物のレベルの底上げを図る。

また、流通・飲食関係者への、当該技術や成果物（神経締め魚）の価値について、認知度向上を図り、消費者に対して、新潟県産の「神経締め魚」のPRを行っていく。

なお、具体的には、次の項目の取組を進めることとする。

- ・既存の実施者の技術を、相互に確認し合うための講習会を開催する。
- ・流通・飲食関係者を対象とした試食会等を開催し、関係者への周知や付加価値の高い水産物の取り扱いに係る意識醸成を図る。
- ・県内消費者や、県内を訪れる旅行者に対して、生産者及び流通・飲食店が一体となって、新潟県産の「神経締め魚」のPRを行う。

③ プライドフィッシュ

本県のプライドフィッシュ（ノドグロ、ヤナギムシガレイ、ナンバンエビ、越後本ズワイ）について、1期に引き続き、広域で連携した下記の共通の取組を実施することで、県内外での新潟県自慢の魚として、定着を図る。

- ・認知度向上を図るための活動を広域で連携して行う。
- ・利用店舗・販売店舗拡大のため、県外で実施する販促活動や見本市においてPRを行う。
- ・表参道・新潟館ネスパスを活用して、首都圏での情報発信を行う。
- ・新たな魚種を登録する。

④ 地場産水産物の消費拡大に向けた魚食普及活動

地場産水産物の消費拡大を図るためには、子供の頃から魚食の機会を作ることや、地場水産物に係る情報を県民に提供することにより、消費者に興味を持ってもらうことが必要。

1期プラン最終年で、コロナ対策により、県内の約4割にあたる小・中学生等に学校給食として、県産水産物（マダイ、ブリ）の提供が行われたことから、学校における県産水産物の利用への意識醸成が進んでいることを契機に、学校において、「県産水産物や水産業」への理解促進の学習を希望する小・中学校等に対し、「出前授業」等を実施し、家庭における魚の喫食機会の増加につなげる。

具体的には、以下に取り組む。

- ・食育の日や総合学習等で漁業の現場や魚の捌き方、調理方法等を教える「出前授業」等を実施する。
- ・親子を対象とした料理教室等を実施する。
- ・県産水産物の学校給食用食材を希望する学校と、県産水産物の学校給食用食材を提供する漁協加工場や、生産者と連携して県産水産物による学校給食用食材を製造する加工業者とのマッチングを行うことで、県産水産物の学校給食での利用頻度を増加させる。

【3 漁港施設の整備による水産業の競争力強化】

漁港管理者において漁港施設の施設整備を実施し、既存施設を最大限活用したストック効果の最大化を図り、水産業の競争力強化の推進に努める。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

将来の当地域の漁業を担う若くて意欲のある中核的漁業者を確保・育成するため、引き続き、以下の取組を行う。

- ・新規就業希望者について、研修制度等を活用して、研修生の受入を行う。
- ・各地区で設置されている地域担い手検討委員会等を中心に、新規就業者の受入体制を整えるとともに、研修生の適正等について、事前の確認等を行ったうえで、確実な地域への定着を促進する。
- ・定着後についても、委員会や漁業士による、技術指導を行い、早期の経営安定に向けた育成を行う。
- ・地域担い手委員会や漁業士間の交流等を行う事で、情報交換や就業情報の共有化を図る。
- ・漁船リース、機器等の導入事業の活用により、生産性及び収益性の向上を図る。
- ・効率的な操業体制の確立支援事業の活用により、漁場の競合回避のための統一的な航行規制の実施などを行い、厳しい経営環境に耐えうる収益性の高い操業体制の確立を図る。

【中核的担い手の要件】

当委員会では、下記の条件に合致した者を中核的担い手として位置づけることとする。

- ・対象者は、原則 55 歳未満であり（但し、45 歳未満の後継者が確保されている場合は、55 歳以上でも可）かつ、中核的経営体（3 トン以上の漁船を使用し、許可漁業を有する経営体）であること（但し、トン数・許可について条件を満たしていない場合であって、地区再生委員会が特に認める場合は、この限りで無い）。
- ・法人経営体については、将来にわたり経営が安定的に継続することが見込まれること（償還前利益が確保されていること）。
- ・自らの経営における競争力強化に向け、5 年以内に漁業所得（個人経営の場合）又は償却前利益（法人

経営の場合)を10%以上向上させる取組を実施すること。

- ・率先して浜の活力再生広域プラン及び関連する浜の活力再生プランに定められた取組を実践すること。
- ・将来にわたり漁業を主要事業とし、地域への貢献の意思を有し、他の漁業者との連携を図ることが出来ること。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

浜の活力再生プランと同様に、新潟県資源管理指針及び各地区で漁業種類毎に策定されている資源管理計画の確実な遵守により履行する。

【主な取組】

- ・漁獲物の体長等の制限
- ・操業制限（区域、期間、時間）
- ・休漁日の設定

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度）

取組内容	<p>※ 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて、止むを得ず中止となる場合がある。</p> <p>【1 流通販売強化】</p> <p>① 急速冷凍冷蔵施設の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速冷凍冷蔵施設を活用する構成員（粟島浦地区、新潟漁協、長岡・寺泊地区、能生・糸魚川地区）は、新潟漁協の所有する急速冷凍冷蔵施設を有効に活用するため、各地区で漁獲される魚と凍結を活用する情報等について、相互間に共有、補完する。 ・新潟漁協は、冷凍加工品等について、既存の商品については、安定的な供給を図れるよう、需要の把握と各地区からの原料の確保を進める。また、カキ類等の新たな商品について、検討する。 ・加工を行う構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、能生・糸魚川地区）は、水産海洋研究所と協力して、エソ類等を使った新たな加工品について検討、試作品の作成を行い、各地区の加工品について情報交換を行う。 ・加工を行う構成員（新潟漁協）は、加工品の配送基地としての利用を進めるにあたり、流通業者等へ周知を図る。 ・加工を行う構成員（新潟地区、出雲崎地区、能生・糸魚川地区）は、水産海洋研究所と漁港水域で試験養殖を行う魚種について検討する。また、各地区で得られた情報について相互間で共有する。 ・粟島浦地区では、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 <p>② 産地市場の情報の共有化と市場機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地市場を開設する漁協のうち、新潟漁協、上越漁協は、委員会内でワーキンググル
------	---

ープを構成し、市場の電子化について先進的な事例を調査、情報共有する。

- ・加工事業を行う構成員間（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、能生・糸魚川地区）では、加工原料として必要な魚種（エソ類等）の漁獲情報等について、情報を効率的に共有するための具体的な手法について検討する。

【2 水産物の高付加価値化】

① ズワイガニの規格統一によるブランド化

- ・「越後本ズワイ」を取り扱う地区（粟島浦地区、村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、出雲崎地区、上越市地区、能生・糸魚川地区）は、各地区で漁獲される越後本ズワイに関する情報、取組等について、相互に共有・補完し、ブランド化の推進を図る。
- ・新潟漁協は、水産海洋研究所と共同で、身入り指数測定装置について、実用化に向けた試験測定を行う。
- ・委員会事務局（県・県漁連・新潟漁協）は、「越後本ズワイ」の販売戦略の策定を行う。

② 神経締め

- ・構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、柏崎地区、能生・糸魚川地区）は、各地区で取り組む神経締めに関する情報、取組等について、相互間に共有・補完し、神経締めの推進を図る。
- ・委員会事務局（県・県漁連・新潟漁協）は、各地区の既存の実施者の技術を相互に確認し合うため、講習会を開催する。
- ・構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、柏崎地区、能生・糸魚川地区）は、県内の流通・飲食関係者を対象として、技術の周知を図るためのイベント等を開催する。

③ プライドフィッシュ

- ・県漁連はプライドフィッシュの認知度向上を図るため、各地域で県内イベント等を実施する際、併せてPRをする。また、全構成員は各地区のプライドフィッシュに関する情報共有を行う。
- ・県漁連はプライドフィッシュの利用・販売店舗拡大のため、県内外で実施する販促活動や見本市におけるPRを検討する。
- ・県漁連は表参道・新潟館ネスパスを活用して、首都圏での情報発信を行う。
- ・県漁連は新たな魚種の登録を検討する。

④ 地場産水産物の消費拡大に向けた魚食普及活動

- ・全構成員は、県、県漁連らと連携して、食育の日や総合学習等で漁業の現場や魚の捌き方、調理方法等を教える「出前授業」等の要望調査を行い、実施計画を策定する。
- ・全構成員は、県、県漁連らと連携して、公民館等で実施する親子を対象とした料理教

	<p>室等を企画、開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の構成員である漁協は、学校給食用として提供可能な食材リストを作成する。 <p>【3 担い手の確保・育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全構成員は、新規就業希望者について、新規漁業就業者総合支援事業を活用して、研修生の受入を行う。 ・全構成員は、各地区で設置されている地域担い手検討委員会等を中心に、これまでの新規就業者の受入体制について検証し、見直し等を行う。 ・各漁協は中核的漁業者について推薦し、広域委員会で認定する。 ・全構成員は、漁船リース、機器等の導入事業の活用により、中核的漁業者の生産性及び収益性の向上を図る。 ・全構成員は、効率的な操業体制の確立支援事業の活用により、漁場の競合回避のための統一的な航行規制等を実施し、収益性の高い操業の確立を目指す。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）【1の①②、2①②③④】 ・水産流通適正化協議会支援事業【1の②】 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業【3】 ・効率的な操業体制の確立支援事業【3】 ・漁業人材育成総合支援事業【3】 ・定置網の安定的な操業に必用なクロマグロの混獲回避活動支援【1】

2年目（令和4年度）

取組内容	<p>※ 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて、止むを得ず中止となる場合がある。</p> <p>【1 流通販売強化】</p> <p>① 急速冷凍冷蔵施設の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速冷凍冷蔵施設を活用する構成員（粟島浦地区、新潟漁協、長岡・寺泊地区、能生・糸魚川地区）は、新潟漁協の所有する急速冷凍冷蔵施設を有効に活用するため、各地区で漁獲される魚と凍結を活用する情報等について、相互間に共有、補完する。 ・新潟漁協は、冷凍加工品等について、既存の商品については、安定的な供給を図れるよう、需要の把握と原料の確保に務める。新たな商品については、学校給食担当者などに提案し、給食への採用を推進する。 ・加工を行う構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、能生・糸魚川地区）は、エソ類等を使った新たな加工品について商品化に向けた検討を行い、各地区の加工品について情報交換を行う。 ・加工を行う構成員（新潟地区）は、新たな急速冷凍商品の製造、販売体制を構築する。 ・加工を行う構成員（新潟地区）は、加工品の配送基地としての利用を進めるにあたり、引き続き、流通業者等へ周知を図る。
------	---

- ・加工を行う構成員（新潟地区、出雲崎地区、能生・糸魚川地区）は、水産海洋研究所と漁港水域で試験養殖する。また、各地区で得られた情報について相互間で共有する。
- ・粟島浦地区では、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。

② 産地市場の情報の共有化と市場機能の強化

- ・産地市場を開設する漁協のうち、新潟漁協、上越漁協は、委員会内で構成するワーキンググループにおいて、各地区の市場の電子化の方向性について検討し、情報共有する。
- ・構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、能生・糸魚川地区）は、加工原料として必要な魚種（エソ類等）の漁獲情報について、情報共有や漁獲物の集約化を効率的に図るため、前年度検討した手法について、関係者との意見交換を行う

【2 水産物の高付加価値化】

① ズワイガニの規格統一によるブランド化

- ・「越後本ズワイ」を取り扱う地区（粟島浦地区、村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、出雲崎地区、上越市地区、能生・糸魚川地区）は、各地区で漁獲される越後本ズワイに関する情報、取組等について、相互に共有・補完し、ブランド化の推進を図る。
- ・新潟漁協と水産海洋研究所と共同で開発を行っている身入り指数測定装置について、取組が先行している漁協において、実用化を図る。
- ・「越後本ズワイ」を取り扱う地区（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、能生・糸魚川地区）は、販売戦略に基づき、解禁に合わせたプレスリリース、大消費地圏でのイベントなど、県内外へのPRを実施する。

② 神経締め

- ・構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、柏崎地区、能生・糸魚川地区）は、各地区で取り組む神経締めに関する情報、取組等について、相互間に共有・補完し、神経締めの推進を図る。
- ・委員会事務局（県・県漁連・新潟漁協）は、既存の実施者の技術を相互に確認し合うための講習会を引き続き開催する。
- ・構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、柏崎地区、能生・糸魚川地区）は、県内の流通・飲食関係者を対象とした試食会等を開催し、関係者への周知や付加価値の高い水産物の取り扱いに係る意識醸成を図る。

③ プライドフィッシュ

- ・県漁連はプライドフィッシュの認知度向上を図るため、各地域で県内イベント等を

	<p>実施する際、併せてPRをする。また、全構成員は各地区のプライドフィッシュに関する情報共有を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁連は利用・販売店舗拡大のため、県内外で実施する販促活動や見本市に参加する。 ・県漁連は表参道・新潟館ネスパスを活用して、首都圏での情報発信を行う。 ・県漁連は新たな魚種の登録を行う。 <p>④ 地場産水産物の消費拡大に向けた魚食普及活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全構成員は、県、県漁連らと連携して、前年度策定した計画に基づき、食育の日や総合学習等で漁業の現場や魚の捌き方、調理方法を教える「出前授業」等を実施する。 ・全構成員は、県、県漁連らと連携して、公民館等で実施する親子を対象とした料理教室等を企画・開催する。 ・各地区の構成員である漁協は、学校給食用として提供可能な食材リストを関係者（給食提供業者や栄養士など）に周知する。 <p>【3 漁港施設の整備による水産業の競争力強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟市が管理する新川漁港・巻漁港において、出入管理施設の設置により、釣り具の絡まり等の被害を解消し、釣り人の転落事故を未然に防ぐことで、就労環境の改善を図る。 ・新潟県が管理する浦本漁港において、航路泊地の浚渫を実施し、漁船の航行の安全性を確保するとともに、堆砂の影響を受けない効率的な航行ができるよう就労環境の改善を図る。 <p>【4 担い手の確保・育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全構成員は、新規就業希望者について、新規漁業就業者総合支援事業を活用して、研修生の受入を行う。 ・全構成員は、各地区で設置されている地域担い手検討委員会等を中心に、これまでの新規就業者の受入体制について検証し、見直し等を行う。 ・各漁協は中核的漁業者について推薦し、広域委員会で認定する。 ・全構成員は、漁船リース、機器等の導入事業の活用により、中核的漁業者の生産性及び収益性の向上を図る。 ・全構成員は、効率的な操業体制の確立支援事業の活用により、漁場の競合回避のための統一的な航行規制等を実施し、収益性の高い操業の確立を目指す。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）【1の①②、2①②③④】 ・水産流通適正化協議会支援事業【1の②】 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業【4】 ・効率的な操業体制の確立支援事業【4】

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業人材育成総合支援事業【4】 ・定置網の安定的な操業に必用なクロマグロの混獲回避活動支援【1】 ・水産業競争力強化漁港機能増進事業【3】
--	--

3年目（令和5年度）

取組内容	<p>※ 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて、止むを得ず中止となる場合がある。</p> <p>【1 流通販売強化】</p> <p>① 急速冷凍冷蔵施設の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速冷凍冷蔵施設を活用する構成員（粟島浦地区、新潟漁協、長岡・寺泊地区、能生・糸魚川地区）は、新潟漁協の所有する急速冷凍冷蔵施設を有効に活用するため、各地区で漁獲される魚と凍結を活用する情報等について、相互間に共有、補完する。 ・新潟漁協は、冷凍加工品等について、既存の商品については、安定的な供給を図れるよう、需要の把握と原料の確保に務める。新たな商品については、学校給食担当者などに提案し、給食への採用を推進する。 ・加工を行う構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、能生・糸魚川地区）は、エソ類等を使った新たな加工品について試食会等を行い、商品化を進める。また、各地区間の加工品について情報交換を行う。 ・加工を行う構成員（新潟地区）は、新たな急速冷凍商品の販売を開始する。 ・加工を行う構成員（新潟地区）は、加工品の配送基地としての利用を進める。 ・加工を行う構成員（新潟地区、出雲崎地区、能生・糸魚川地区）は、水産海洋研究所と漁港水域で試験養殖する。また、各地区で得られた情報について相互間に共有する。 ・粟島浦地区では、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 <p>② 産地市場の情報の共有化と市場機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地市場を開設する漁協のうち、新潟漁協、上越漁協は、前年度に検討した結果に基づき、モデル地区として実施可能な地区から産地市場の電子化の施設整備等を進める。 ・構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、能生・糸魚川地区）は、加工原料として必要な魚種（エソ類等）の漁獲情報について、情報共有や漁獲物の集約化を効率的に図るため、前年度に引き続き関係者との意見交換を行う <p>【2 水産物の高付加価値化】</p> <p>① ズワイガニの規格統一によるブランド化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「越後本ズワイ」を取り扱う地区（（粟島浦地区、村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、出雲崎地区、上越市地区、能生・糸魚川地区）は、各地区で漁獲される越後
------	--

本ズワイに関する情報、取組等について、相互間に共有・補完し、ブランド化の推進を図る。

- ・新潟漁協と水産海洋研究所と共同で開発を行っている身入り指数測定装置について、取組が先行している漁協において、現場での利用を進める。
 - ・「越後本ズワイ」を取り扱う地区（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、能生・糸魚川地区）は、販売戦略に基づき、解禁に合わせたプレスリリース、大消費地圏でのイベントなど、県内外への PR を実施する。

② 神経締め

- ・構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、柏崎地区、能生・糸魚川地区）は、各地区で取り組む神経締めに関する情報、取組等について、相互間に共有・補完し、神経締めの推進を図る。
- ・委員会事務局（県・県漁連・新潟漁協）は、既存の実施者の技術を相互に確認し合うための講習会を引き続き開催する。
- ・構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、柏崎地区、能生・糸魚川地区）は、県内の流通・飲食関係者を対象とした試食会等を開催し、関係者への周知や付加価値の高い水産物の取り扱いに係る意識醸成を図る。
- ・構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、柏崎地区、能生・糸魚川地区）は、県内消費者や、県内を訪れる旅行者に対して、生産者及び流通・飲食店が一体となって、新潟県産の「神経締め魚」の PR を行う。

③ プライドフィッシュ

- ・県漁連はプライドフィッシュの認知度向上を図るため、各地域で県内イベント等を実施する際、併せて PR をする。また、全構成員は各地区のプライドフィッシュに関する情報共有を行う。
- ・県漁連は利用・販売店舗拡大のため、県内外で実施する販促活動や見本市に参加する。
- ・県漁連は表参道・新潟館ネスパスを活用して、首都圏での情報発信を行う。
- ・新たに登録した魚種の安定供給のため、登録魚種の水揚げのある地区は水産海洋研究所と漁港水域で試験養殖の検討を行う。

④ 地場産水産物の消費拡大に向けた魚食普及活動

- ・全構成員は、県、県漁連らと連携して、前年度策定した計画に基づき、食育の日や総合学習等で漁業の現場や魚の捌き方、調理方法等を教える「出前授業」等を実施する。
- ・全構成員は、県、県漁連らと連携して、公民館等で実施する親子を対象とした料理教室等を企画・開催する。
- ・各地区の構成員である漁協は、学校給食用として提供可能な食材リストを関係者

	<p>(給食提供業者や栄養士など)に周知する。</p> <p>【3 漁港施設の整備による水産業の競争力強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟県が管理する浦本漁港において、航路泊地の浚渫を実施し、漁船の航行の安全性を確保するとともに、堆砂の影響を受けない効率的な航行ができるよう就労環境の改善を図る。 新潟県が管理する能生漁港において、臨港道路の側溝修繕により、車両の往来における危険性の低減を図るとともに、流通拠点漁港としての集出荷体制の確保・維持を図る。 新潟県が管理する筒石漁港において、臨港道路の線形改良、物揚場の防舷材の改良により、車両の往来における危険性の低減を図るとともに、係船作業や出漁準備作業における危険性の低減を図る。 過年度に水産業競争力強化漁港機能増進事業により、安全対策の向上や就労環境の改善が図られた漁港において、安全で効率的な漁業活動を実施し、水産業の競争力強化の推進に努める。 <p>【4 担い手の確保・育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全構成員は、新規就業希望者について、新規漁業就業者総合支援事業を活用して、研修生の受入を行う。 全構成員は、各地区で設置されている地域担い手検討委員会等を中心に、これまでの新規就業者の受入体制について検証し、見直し等を行う。 各漁協は中核的漁業者について推薦し、広域委員会で認定する。 全構成員は、漁船リース、機器等の導入事業の活用により、中核的漁業者の生産性及び収益性の向上を図る。 全構成員は、効率的な操業体制の確立支援事業の活用により、漁場の競合回避のための統一的な航行規制等を実施し、収益性の高い操業の確立を目指す。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）【1の①②、2①②③④】 ・水産流通適正化協議会支援事業【1の②】 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業【4】 ・効率的な操業体制の確立支援事業【4】 ・漁業人材育成総合支援事業【4】 ・定置網の安定的な操業に必用なクロマグロの混獲回避活動支援【1】 ・水産業競争力強化漁港機能増進事業【3】

4年目（令和6年度）

<p>取組内容</p>	<p>※ 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて、止むを得ず中止となる場合がある。</p> <p>【1 流通販売強化】</p> <p>① 急速冷凍冷蔵施設の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速冷凍冷蔵施設を活用する構成員（粟島浦地区、新潟漁協、長岡・寺泊地区、能生・糸魚川地区）、新潟漁協の所有する急速冷凍冷蔵施設を有効に活用するため、各地区で漁獲される魚と凍結を活用する情報等について、相互間に共有、補完する。 ・新潟漁協は、冷凍加工品等について、既存の商品については、安定的な供給を図れるよう、需要の把握と原料の確保に務める。新たな商品については、学校給食担当者などに提案し、給食への採用を推進する。 ・加工を行う構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、能生・糸魚川地区）は、エソ類等を使った新たな加工品について販売を開始する。また、各地区間の加工品について情報交換を行う。 ・加工を行う構成員（新潟地区）は、新たな急速冷凍商品の販路を開拓する。 ・加工を行う構成員（新潟地区）は、加工品の配送基地としての利用を進める。 ・加工を行う構成員（新潟地区、出雲崎地区、能生・糸魚川地区）は、漁港水域を利用した養殖を本格的に実施する。また、各地区で得られた情報について相互間で共有する。 ・粟島浦地区では、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 <p>② 産地市場の情報の共有化と市場機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地市場を開設する漁協（新潟漁協、上越漁協）のうち、実施可能な地区をモデル地区において新システムによる市場システムの試験運用を開始する。 ・構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、能生・糸魚川地区）は、加工原料として必要な魚種（エソ類等）の漁獲情報について、情報共有や漁獲物の集約化を効率的に図るため、前年度に引き続き関係者への意見交換を行い、必要に応じて施設整備等を進める。 <p>【2 水産物の高付加価値化】</p> <p>① ズワイガニの規格統一によるブランド化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「越後本ズワイ」を取り扱う地区（粟島浦地区、村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、出雲崎地区、上越市地区、能生・糸魚川地区）は、各地区で漁獲される越後本ズワイに関する情報、取組等について、相互間に共有・補完し、ブランド化の推進を図る。 ・新潟漁協と水産海洋研究所と共同で開発を行っている身入り指数測定装置について、取扱漁協において、現場での利用を進める。 ・「越後本ズワイ」を取り扱う地区（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、能生・糸
-------------	---

魚川地区)は、販売戦略に基づき、販売解禁に合わせて、プレスリリース、大消費地圏でのイベントなど、県内外へのPRを実施する。

② 神経締め

- ・構成員(村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、柏崎地区、能生・糸魚川地区)は、各地区で取り組む神経締めに関する情報、取組等について、相互間に共有・補完し、神経締めの推進を図る。
- ・委員会事務局(県・県漁連・新潟漁協)は、既存の実施者の技術を相互に確認し合うための講習会を引き続き開催する。
- ・構成員(村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、柏崎地区、能生・糸魚川地区)は流通・飲食関係者を対象とした試食会等を開催し、関係者への周知や付加価値の高い水産物の取り扱いに係る意識醸成を図る。
- ・構成員(村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、柏崎地区、能生・糸魚川地区)は、県内消費者や、県内を訪れる旅行者に対して、生産者及び流通・飲食店が一体となって、新潟県産の「神経締め魚」のPRを行う。

③ プライドフィッシュ

- ・県漁連はプライドフィッシュの認知度向上を図るため、各地域で県内イベント等を実施する際、併せてPRをする。また、全構成員は各地区のプライドフィッシュに関する情報共有を行う。
- ・県漁連は利用・販売店舗拡大のため、県内外で実施する販促活動や見本市に参加する。
- ・県漁連は表参道・新潟館ネスパスを活用して、首都圏での情報発信を行う。
- ・新たに登録した魚種の安定供給のため、登録魚種の水揚げのある地区は漁港水域を利用した試験養殖を行う。

④ 地場産水産物の消費拡大に向けた魚食普及活動

- ・全構成員は、県、県漁連らと連携して、前年度策定した計画に基づき、食育の日や総合学習等で漁業の現場や魚の捌き方、調理方法を教える「出前授業」等を実施する。
- ・全構成員は、県、県漁連らと連携して、公民館等で実施する親子を対象とした料理教室等を企画・開催する。
- ・各地区の構成員である漁協は、学校給食用として提供可能な食材リストを関係者(給食提供業者や栄養士など)に周知する。

【3 漁港施設の整備による水産業の競争力強化】

- ・新潟県が管理する能生漁港において、臨港道路の側溝修繕により、車両の往来における危険性の低減を図るとともに、流通拠点漁港としての集出荷

	<p>体制の確保・維持を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県が管理する筒石漁港において、臨港道路の線形改良、物揚場の防舷材の改良により、車両の往来における危険性の低減を図るとともに、係船作業や出漁準備作業における危険性の低減を図る。 ・過年度に水産業競争力強化漁港機能増進事業により、安全対策の向上や就労環境の改善が図られた漁港において、水産業競争力強化の取組を継続する。 <p>【4 担い手の確保・育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全構成員は、新規就業希望者について、新規漁業就業者総合支援事業を活用して、研修生の受入を行う。 ・全構成員は、各地区で設置されている地域担い手検討委員会等を中心に、これまでの新規就業者の受入体制について検証し、見直し等を行う。 ・各漁協は中核的漁業者について推薦し、広域委員会で認定する。 ・全構成員は、漁船リース、機器等の導入事業の活用により、中核的漁業者の生産性及び収益性の向上を図る。 ・全構成員は、効率的な操業体制の確立支援事業の活用により、漁場の競合回避のための統一的な航行規制等を実施し、収益性の高い操業の確立を目指す。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）【1の①②、2①②③④】 ・水産流通適正化協議会支援事業【1の②】 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業【4】 ・効率的な操業体制の確立支援事業【4】 ・漁業人材育成総合支援事業【4】 ・定置網の安定的な操業に必用なクロマグロの混獲回避活動支援【1】 ・水産業競争力強化漁港機能増進事業【3】

5年目（令和7年度）

取組内容	<p>※ 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて、止むを得ず中止となる場合がある。</p> <p>【1 流通販売強化】</p> <p>① 急速冷凍冷蔵施設の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速冷凍冷蔵施設を活用する構成員（粟島浦地区、新潟漁協、長岡・寺泊地区、能生・糸魚川地区）は、新潟漁協の所有する急速冷凍冷蔵施設を有効に活用するため、各地区で漁獲される魚と凍結を活用する情報等について、相互間に共有、補完する。 ・新潟漁協は、冷凍加工品等について、既存の商品については、安定的な供給を図れるよう、需要の把握と原料の確保に務める。新たな商品については、学校給食担当者などに提案し、給食への採用を推進する。 ・加工を行う構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、能生・糸魚川地区）は、エソ類等を使った新たな加工品について販売を拡大する。また、各地区間の加工品
------	---

について情報交換を行う。

- ・加工を行う構成員（新潟地区）は、新たな急速冷凍商品の販路の開拓を進める。
- ・加工を行う構成員（新潟地区）は、加工品の配送基地としての利用を進める。
- ・加工を行う構成員（新潟地区、出雲崎地区、能生・糸魚川地区）は、漁港水域を利用した養殖を本格的に実施し、生産物の販売を開始する。また、各地区で得られた情報について相互に共有する。
- ・粟島浦地区では、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。

② 産地市場の情報の共有化と市場機能の強化

- ・産地市場を開設する漁協のうち、新潟漁協、上越漁協は、前年度に検討した結果に基づき、モデル地区において新システムによる市場システムの本格運用を開始する。また、モデル地区以外の地区においても導入を進める。
- ・構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、能生・糸魚川地区）は、漁獲情報や加工原料として必要な魚種（エソ類等）について、情報共有や漁獲物の集約化を効率的に図るため、前年度に引き続き関係者への周知と意見交換を行い、必要に応じて施設整備等を進める。

【2 水産物の高付加価値化】

① ズワイガニの規格統一によるブランド化

- ・「越後本ズワイ」を取り扱う地区（粟島浦地区、村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、出雲崎地区、上越市地区、能生・糸魚川地区）は、各地区で漁獲される越後本ズワイに関する情報、取組等について、相互間に共有・補完し、ブランド化の推進を図る。
- ・新潟漁協と水産海洋研究所と共同で開発を行っている身入り指数測定装置について、取扱漁協において、現場での利用をさらに促進する。
- ・「越後本ズワイ」を取り扱う地区（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、能生・糸魚川地区）は、販売戦略に基づき、販売解禁に合わせて、プレスリリース、大消費地圏でのイベントなど、県内外への PR を実施する。

② 神経締め

- ・構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、柏崎地区、能生・糸魚川地区）は、各地区で取り組む神経締めに関する情報、取組等について、相互間に共有・補完し、神経締めの推進を図る。
- ・委員会事務局（県・県漁連・新潟漁協）は、既存の実施者の技術を相互に確認し合うための講習会を引き続き開催する。
- ・構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、柏崎地区、能生・糸魚川地区）は流通・飲食関係者を対象とした試食会等を開催し、関係者への周知や付加価値の高

い水産物の取り扱いに係る意識醸成を図る。

- ・構成員（村上地区、新潟地区、長岡・寺泊地区、柏崎地区、能生・糸魚川地区）は、県内消費者や、県内を訪れる旅行者に対して、生産者及び流通・飲食店が一体となって、新潟県産の「神経締め魚」のPRを行う。

③ プライドフィッシュ

- ・県漁連はプライドフィッシュの認知度向上を図るため、各地域で県内イベント等を実施する際、併せてPRをする。また、全構成員は各地区のプライドフィッシュに関する情報共有を行う。
- ・県漁連は利用・販売店舗拡大のため、県内外で実施する販促活動や見本市に参加する。
- ・県漁連は表参道・新潟館ネスパスを活用して、首都圏での情報発信を行う。
- ・新たに登録した魚種の安定供給のため、登録魚種の水揚げのある地区は漁港水域を利用した養殖を本格的に実施する。

④ 地場産水産物の消費拡大に向けた魚食普及活動

- ・全構成員は、県、県漁連らと連携して、前年度策定した計画に基づき、食育の日や総合学習等で漁業の現場や魚の捌き方、調理方法等を教える「出前授業」等を実施する。
- ・全構成員は、県、県漁連らと連携して、公民館等で実施する親子を対象とした料理教室等を企画・開催する。
- ・各地区の構成員である漁協は、学校給食用として提供可能な食材リストを関係者（給食提供業者や栄養士など）に周知する。

【3 漁港施設の整備による水産業の競争力強化】

- ・過年度に水産業競争力強化漁港機能増進事業により、安全対策の向上や就労環境の改善が図られた漁港において、水産業競争力強化の取組を継続する。

【4 担い手の確保・育成】

- ・全構成員は、新規就業希望者について、新規漁業就業者総合支援事業を活用して、研修生の受入を行う。
- ・全構成員は、各地区で設置されている地域担い手検討委員会等を中心に、これまでの新規就業者の受入体制について検証し、見直し等を行う。
- ・各漁協は中核的漁業者について推薦し、広域委員会で認定する。
- ・全構成員は、漁船リース、機器等の導入事業の活用により、中核的漁業者の生産性及び収益性の向上を図る。
- ・全構成員は、効率的な操業体制の確立支援事業の活用により、漁場の競合回避のための統一的な航行規制等を実施し、収益性の高い操業の確立を目指す。

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）【1の①②、2①②③④】 ・ 水産流通適正化協議会支援事業【1の②】 ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業【4】 ・ 効率的な操業体制の確立支援事業【4】 ・ 漁業人材育成総合支援事業【4】 ・ 定置網の安定的な操業に必用なクロマグロの混獲回避活動支援【1】 ・ 水産業競争力強化漁港機能増進事業【3】
-----------	--

(5) 関係機関との連携

<p>【流通販売強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 凍結魚や加工品の品質確認や漁港水域を利用した試験養殖について、県水産海洋研究所と連携して検証作業を行う。 ・ 事業の遂行に関しては、各浜プランと連携して進める。 ・ 産地情報共有化等のシステムについては、国の補助金により支援を受ける。 <p>【水産物の高付加価値化（共通ブランド化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県水産課や県水産海洋研究所と連携して、ブランド品質の確保に努める。 ・ 県漁連と連携して、プライドフィッシュのPR活動を行う ・ 保育園や小学校等の教育機関と連携して、地域の子供達への魚食普及を促進する。 <p>【担い手の確保・育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修事業（新規就業者支援事業）及び漁船リース船事業の活用に当たっては、県漁連及び県水産課と連携してすすめる。 ・ 関係市町村と連携して、新規就業者の定着促進に向けた取組を推進する。 ・ 教育機関と連携して、水産教室やインターンシップ研修の実施などにより、漁業が職業選択肢の一つとなるよう、地域の子供達の漁業に対する理解促進に努める。
--

(6) 他産業との連携

<p>【流通販売強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地場産水産物を利用した加工品の開発を地元加工業者等と連携して進める。 ・ 観光業、飲食業、流通業と連携して、地域の観光資源としての水産物の利用を促進する。 <p>【水産物の高付加価値化（共通ブランド化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光業、飲食業、流通業と連携して、地域の観光資源としての水産物の利用を促進する。
--

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

1. 機能再編・地域活性化に関する取組

【流通販売強化】

- ・主に一時的に大量に漁獲されることで低単価となる魚種（マダイ、アジ）を対象に急速冷凍冷蔵により供給の安定化を図ることから、5年後の単価向上を活性化指標と定める。

【水産物の高付加価値化（共通ブランド化）】

- ・身入り指数測定装置の実用化により品質の向上を図るズワイガニを対象として、5年後の単価向上を活性化指標と定める。
- ・神経締めについては、実施地区（3地区）における主要魚種（4魚種）の5年後の取扱金額を活性化指標と定める。

【担い手の確保・育成】

- ・新潟越後地域における中核的漁業経営体に就業した新規漁業者数を指標と定める。

(2) 成果目標

5～6月のマダイの市場平均単価	基準年	平成27～令和元年度の平均：504円/kg
	目標年	令和7年度：523円/kg
3～5月のマアジの市場平均単価	基準年	平成27～令和元年度の平均：228円/kg
	目標年	令和7年度：244円/kg
ズワイガニ（雄・雌合計）の市場平均単価	基準年	平成27～令和元年度の平均：1,626円/kg
	目標年	令和7年度：3,163円/kg
神経締め主要魚種（3地区4魚種）の取扱金額	基準年	令和元年度：1,553千円
	目標年	令和7年度：7,877千円
55歳未満の新規中核的漁業者認定数	基準年	平成27～令和元年度の平均：9人/年
	目標年	令和7年度：11人/年

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

【流通販売強化】

- ・規準年の単価を過去5カ年（H27～R1）平均とし、目標年の単価を以下のとおり設定する。

マダイ：加工原料としての買取実績単価（700円/kg）で月漁獲量の10%を購入、残り90%は基準年と同単価とした場合の平均単価とする。

マアジ：基準年における年平均単価（383円/kg）で月漁獲量の10%を購入し、残り90%は基準年と同単価とした場合の平均単価とする。

【水産物の高付加価値化（共通ブランド化）】

・ズワイガニの単価向上については、基準年の単価を過去5カ年（H27～R1）の雄・雌合計の平均とし、目標年の単価をH27～30の全国平均単価とする。

・神経締めについては、主に取り組んでいる3地区の主要4魚種（長岡・寺泊地区：マダイ・スズキ、柏崎地区：アラ、村上地区：ヒラメ）における直近年（R1）の取扱金額を基準額とし、目標額は地区ごとに以下のとおり設定した。

長岡・寺泊地区：第2期浜プランの成果目標の算定に用いた神経締めの取組によるマダイ及びスズキのR6目標額（4,562千円）とした。

柏崎地区：第2期浜プランの成果目標の算定に用いた神経締めの取組によるアラのR7目標額（1,131千円）とした。

村上地区：神経締めヒラメの取扱金額を基準年（R1）から倍増させることを目標とし、2,184千円を目標額とした。

【担い手の確保育成】

・新潟越後地域における55歳未満の新規中核的漁業者数は過去5カ年平均で年間9人のところ、本計画による取組で、年間11人とする。

※全県の中核的漁業新規就業者の目標値が25名で、うち新潟越後地域（54.7%）でかつ55歳未満（81%）は全体の44%となるので、11名

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）	広域浜プラン実行に必要な情報収集や各種調査等への支援
水産流通適正化協議会支援事業	漁獲情報の電子化等システムの構築
効率的な操業体制の確立支援事業	統一的な航行規制による漁労経費の削減
競争力強化型機器等導入救急対策事業	生産性の向上、省力化、省コスト化に資する機器等の導入
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）	収益性の向上に取り組むために必要な中古漁船又は新造船のリース
漁業人材育成総合支援事業	新規就業者確保のためのマッチングや一定期間の研修を行う

沿岸漁業担い手確保 促進事業(県)	地域における担い手の受入体制の整備、高校生に対する就業意欲を醸成のための講習会の実施、新規経営体の早期経営安定化を目的とした研修の実施
広域浜プラン緊急対 策事業(クロマグロの 混獲回避活動支援)	粟島浦村地区では、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網におけるクロマグロの入網が確認された際、混獲を回避するための取組を行う。
水産業競争力強化漁 港機能増進事業	漁港管理者において漁港施設の施設整備を実施し、既存施設を最大限活用したストック効果の最大化を図り、水産業の競争力強化の推進に努める。

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性」のみ記載する。